

「学問と社会のあり方」研究会第4回研究会 討論記録

日時：2007年7月26日 17:30-19:30

場所：地球研セミナー室1,2

タイトル：環境研究プロジェクトにおける地域住民と研究者のかかわり
・琵琶湖・淀川プロジェクトを事例として・

話題提供者：田中拓弥（総合地球環境学研究所）

（Q:質問，A:発表者の回答，C:コメント）

Q: とても沢山の人が関わったプロジェクトであることに驚いたが，研究成果の詳細に容易にアクセスできるようなウェブページは整備されているのか．

A: ウェブページは作成しているが，内容は非常に貧弱．

Q: 稲枝地区に研究対象地を設定したとき，住民へのアプローチとして，濁水問題を解決したいと提案したのか．それとも概念形成への協力を依頼したのか．

A: 後者．

Q: 濁水問題以外の様々な問題についての解決の依頼を受けた際にどう対応したのか．

A: 自分たちは概念形成への協力を依頼したのであって，一緒に問題を解決したいという態度を安易にとりたくなかった．プロジェクトとしては琵琶湖にかかわる諸問題を総合的に取り扱うことができなかった．

Q: そもそもプロジェクトは琵琶湖に関する様々な問題を取り扱えるような設計になっていたのではなかったのか．コンセプトを立てる際は抽象的であったと思うが，問題解決の実質的方法論は内蔵されていたのではなかったのか．

A: 正直なところ，問題解決（PDCAが働いて地域の濁水が削減されたと実地で確認するところ）まではいかなかった．階層性をもった流域管理の構造としてPDCAや主体間のコミュニケーションの一つ一つのプロセスを追うところまではしたが、それぞれのPDCAを順次おこなって問題解決するのではなく、個々のプロセスを実地で検討・確認するところが第一の仕事であった．

Q: プロジェクト立案時に住民との間でいろいろ問題がでることは多分予想できたのだろう．想定外だったことはあったか．

A: 住民への提案には常に気を使っていた．提案を断られたらどうかという不安は常にあった．

Q: 研究者とstakeholderである住民の指向が違う場合にどのような協調がありうるのか．

C: 研究者が知りたいことを掘り下げようとして、そちらを優先する場合は、本当のParticipatory Approach ではない．Participatory Approachというのはもっと住民主体のものであ

り、研究者はそれに住民の問題解決のための装置や方法を提供するというスタンスだ。その意味では両者の指向が違ったら協調はありえない。

Q: プロジェクトについて地域の人にとってのインセンティブがないように見えた。

A: 義理で参加した場合も多かった。付き合ってもらった感じがある。

Q: 寛容に付き合ってもらえたのは、住民がある程度研究者に慣れていていたのではないか。

A: 県の研究機関や大学もよくフィールドとしていることで慣れている面はあったと思う。それから、対象地区の責任者の一部は、研究者が“すぐに効果のある問題解決法”を常に指向しているわけではないことを理解してくれていた。そのことも大きい。

C: それと反対の場合も多い。地元の人には研究者が来ると反発する。それは過去に研究者が来ても結局、やりっ放しで地元の自分たちにとって良いことがないから。

Q: 良いコミュニケーションとしては、聞き役に徹するというのも一つの手では。

A: それを指向した部分もある。

Q: 濁水問題は誰にとっての問題なのか。

A: 住民にとっても問題である。地区や県にとっても問題である。

Q: そうであれば、プロジェクトの提案は、最初に被害をうけている人にした方がよかったのでは。

A: 最初に県に提案した方がスムーズだったかもしれないという感想はもった。

C: この地域には農業・農村整備の長い歴史があり、問題解決のための階層的構造に確固たるものがある。そこが汲み取れてなかった気がする。プロジェクトをうまくいかせるためには、そのような構造に精通した研究者を入れれば良かったと思う。

Q: プロジェクトは最初のコンセプト(濁水問題)を強引に貫徹させたという感想を持った。途中で柔軟に問題設定を変えろという方法もあったのに、どうしてそうならなかったのか。

A: プロジェクトの最初の段階でチーム編成がきまっているのが問題だった。大プロジェクトの基本構造となるところでは自然科学系の先進的な技術による研究成果に期待している。そして、その成果を用いた住民とのコミュニケーションが社会科学系に求められるという傾向があった。一方で、自然科学的成果を出発点にするのではなく、全体の流域管理のコンセプトをしっかりとつきた上で、そのモニタリング過程(PDCAのチェックの部分)に自然科学者の役割を位置づけるべきだという考え方もあった。こうした研究者間のポリシーの違いは、地域に直面した際に顕在化した。

Q: プロジェクトの題名にある実践的研究の意味はアクション・リサーチではないのか。

A: アクション・リサーチも指向したが、果たせなかった。

Q: アクションリサーチ的なアプローチは部分的に継続しているのか。

A: 河畔林の保全において一部継続して取り組みがなされている。

Q: 結局のところ研究者と地元の人で(やること)やれることが変わってくるのでは。

A: その通り。

Q: プロジェクトリーダーが途中で代わるということでプロジェクトに変質はあったか。A: リーダーが代わることについては初期より想定済みでコンセプトは一応継承された。

Q: 地域住民とかかわりながら研究をやってきて良かったことは。

A: 一番鮮明にプロジェクトと地域のずれを体感できた。そういう意味で貴重な情報に接する機会だった。

Q: プロジェクトのコンセプトと住民の要求のはざまに立って、お互い変わりうるという経験はなかったのか。

A: その経験は沢山あった。

C: ある対象地域に対しての研究者のスタンスとして、純粋たる観察者であることは不可能である。人に影響を与えるということをもっと楽しんでもいいのではないかと思う。

C: 地球研プロジェクトは、それ自体が地域住民との交流や協力を目的としたものではないので、そういうプロジェクトのなかで地域の人々と関わっていくときになにが問題になるか、研究者の研究心とどう折り合いをつけるか、今日の話である程度、わかったのではないか。地域住民と接するときには、自分たちがそこで何をしたいのかをはっきりさせることが第一歩ではないか。